

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	高浜市		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	17,883,002	14,715,516	実質収支比率	8.8	6.7
						首都	×	歳出総額	16,993,991	14,042,214	経常収支比率	85.7	93.2
						近畿	×	歳入歳出差引	889,011	673,302	(※1)	(88.4)	(93.2)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	80,868	4,601	標準財政規模	9,179,357	9,988,202
人口	27年国調(人)	46,236	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	808,143	668,701	財政力指数	1.03	1.03	
	22年国調(人)	44,027			山振	×	単年度収支	139,442	-190,133	公債費負担比率	6.6	7.8	
	増減率(%)	5.0			低開発	×	積立金	326,292	1,482	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	48,579	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	45,009		239	283	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	107,564	連結実質赤字比率	-	-
	30.01.01(人)	48,154	第1次	1.0	1.3			実質単年度収支	465,734	-296,215	実質公債費比率	-0.7	-0.4
	うち日本人(人)	44,812		11,833	11,013			基準財政収入額	6,831,446	7,750,568	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.9	第2次	51.9	51.8			基準財政需要額	6,920,690	7,064,205			
うち日本人(%)	0.4	第3次	10,708	9,953			標準税収入額等	8,775,182	9,988,202				
面積(km ²)	13.11			47.0	46.8			経常経費充当一般財源等	8,612,572	8,452,559			
人口密度(人/km ²)	3,527							歳入一般財源等	11,905,540	10,975,233			
世帯数(世帯)	17,684							地方債現在高	8,018,771	6,730,191			
								うち公的資金	4,673,481	5,245,876			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,018,771	6,730,191		
	市区町村長	1	7,208		一般職員	197	576,422	2,926	債務負担行為額(支出予定額)	10,065,851	11,596,578		
	副市区町村長	1	6,741		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,778		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	943,397	943,124		
	議会議長	1	4,500		教育公務員	31	80,068	2,583	積立金現在高	1,984,902	1,658,610		
	議会副議長	1	3,870		臨時職員	-	-	-	減債基金	-	3,176		
	議会議員	14	3,610		合計	228	656,490	2,879	その他特定目的基金	967,935	1,148,823		
						ラスバイレス指数				98.9			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(10) 衣浦東部広域連合		(15) 高浜市総合サービス			
(2) 土地取得費特別会計		(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計						(11) 衣浦衛生組合		(16) 高浜市土地開発公社			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(12) 愛知県市町村職員退職手当組合					
		(6) 介護保険(サービス事業勘定)特別会計						(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(7) 公共駐車場事業特別会計						(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,206,922	51.5	8,431,664	86.6
地方譲与税	106,786	0.6	106,786	1.1
利子割交付金	15,660	0.1	15,660	0.2
配当割交付金	44,661	0.2	44,661	0.5
株式等譲渡所得割交付金	33,996	0.2	33,996	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	865,487	4.8	865,487	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,504	0.3	57,504	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,917	0.3	59,917	0.6
地方交付税	186,271	1.0	89,489	0.9
普通交付税	89,489	0.5	89,489	0.9
特別交付税	96,782	0.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	10,577,204	59.1	9,705,164	99.7
交通安全対策特別交付金	6,671	0.0	6,671	0.1
分担金・負担金	13,181	0.1	-	-
使用料	317,512	1.8	25,647	0.3
手数料	49,310	0.3	-	-
国庫支出金	2,304,651	12.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,242,764	6.9	-	-
財産収入	32,945	0.2	-	-
寄附金	63,040	0.4	-	-
繰入金	206,126	1.2	-	-
繰越金	673,302	3.8	-	-
諸収入	378,896	2.1	404	0.0
地方債	2,017,400	11.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	314,000	1.8	-	-
歳入合計	17,883,002	100.0	9,737,886	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)							
区分	収入済額	構成比	超過課税分				
普通税	8,431,664	91.6	-	-			
法定普通税	8,431,664	91.6	-	-			
市町村民税	4,034,300	43.8	-	-			
個人均等割	90,169	1.0	-	-			
所得割	3,040,714	33.0	-	-			
法人均等割	116,136	1.3	-	-			
法人税割	787,281	8.6	-	-			
固定資産税	3,955,231	43.0	-	-			
うち純固定資産税	3,912,576	42.5	-	-			
軽自動車税	109,029	1.2	-	-			
市町村たばこ税	333,104	3.6	-	-			
釧産税	-	-	-	-			
特別土地保有税	-	-	-	-			
法定外普通税	-	-	-	-			
目的税	775,258	8.4	-	-			
法定目的税	775,258	8.4	-	-			
入湯税	-	-	-	-			
事業所税	-	-	-	-			
都市計画税	775,258	8.4	-	-			
水利地益税等	-	-	-	-			
法定外目的税	-	-	-	-			
旧法による税	-	-	-	-			
合計	9,206,922	100.0	-	-			
区分							
平成30年度							
平成29年度							
徴収率	現年	計	合計	99.0	97.5	98.8	97.1
(%)			市町村民税	98.4	95.8	98.1	94.9
			純固定資産税	99.4	98.9	99.3	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,826,205	実質収支	106,204
下水道	671,801	再差引収支	90,944
その他	61,944	加入世帯数(世帯)	4,844
上水道	20,611	被保険者数(人)	7,836
工業用水道	-	被保険者1人当り	116
国民健康保険	279,823	保険税(料)収入額	116
その他	792,026	国庫支出金	-
		保険給付費	260

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	149,043	0.9	-	149,038
総務費	1,857,382	10.9	17,960	1,661,731
民生費	6,379,663	37.5	493,697	3,263,149
衛生費	1,937,039	11.4	239,694	1,810,527
労働費	619	0.0	-	619
農林水産業費	131,737	0.8	84,834	54,588
商工費	205,796	1.2	19,007	131,844
土木費	1,265,028	7.4	291,828	1,078,432
消防費	516,519	3.0	1,399	515,012
教育費	3,761,703	22.1	2,439,704	1,562,127
災害復旧費	5,492	0.0	-	5,492
公債費	783,970	4.6	-	783,970
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,993,991	100.0	3,588,123	11,016,529

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,245,970	36.8	3,717,877	3,716,746	37.0
人件費	1,738,154	10.2	1,502,984	1,502,097	14.9
うち職員給	1,166,278	6.9	955,685	-	-
扶助費	3,723,846	21.9	1,430,923	1,430,679	14.2
公債費	783,970	4.6	783,970	783,970	7.8
元利償還金	783,970	4.6	783,970	783,970	7.8
うち元金	728,820	4.3	728,820	728,820	7.3
うち利子	55,150	0.3	55,150	55,150	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,154,406	42.1	6,314,975	4,895,826	48.7
物件費	2,945,253	17.3	2,563,104	2,139,414	21.3
維持補修費	192,373	1.1	186,864	184,704	1.8
補助費等	1,773,286	10.4	1,647,303	1,320,105	13.1
うち一部事務組合負担金	1,070,795	6.3	1,070,795	971,083	9.7
繰出金	1,805,594	10.6	1,592,893	1,251,603	12.5
積立金	347,409	2.0	324,320	-	-
投資・出資金・貸付金	90,491	0.5	491	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,593,615	21.1	983,677	-	-
うち人件費	77,248	0.5	77,248	-	-
普通建設事業費	3,588,123	21.1	978,185	-	-
うち補助	1,189,705	7.0	107,134	-	-
うち単独	2,388,068	14.1	860,701	-	-
災害復旧事業費	5,492	0.0	5,492	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,993,991	100.0	11,016,529	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 愛知県美浜市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	総合計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,854	17,013	840	759	206	8,546	
2 土地取得費特別会計	50	1	49	49	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(総計)	17,883	16,994	889	808	-	8,546	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	総合計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,540	3,434	106	106	280	-	-		
2 介護保険(保険事業勘定)特別会計	2,625	2,555	70	70	354	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	497	489	8	8	102	-	-		
4 介護保険(サービス事業勘定)特別会計	45	44	1	1	28	-	-		
5 公共駐車場事業特別会計	86	25	61	61	-	-	-		
6 水道事業会計	844	740	104	912	21	682	1		法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	1,563	1,320	243	243	672	7,464	6,665		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				1,401		8,146	6,666		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	総合計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
1 次瀬東部広域連合	5,560	5,356	205	174	-	418	38	
2 次瀬衛生組合	1,858	1,792	67	67	-	2,801	1,161	
3 愛知県市町村職員退職手当組合	8,511	8,447	64	64	1,110	-	-	
4 愛知県高齢者医療広域連合(一般会計)	2,074	1,850	224	224	-	-	-	
5 愛知県高齢者医療広域連合(保険事業勘定)	848,493	821,243	27,250	27,250	2	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				27,779		3,219	1,199	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営損益	繰上又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの繰上又は正味財産	当該団体からの繰上又は正味財産	一般会計等負担見込額	備考
1 高浜市総合サービス	5	228	50	-	-	-	-	-	
2 高浜市土地開発公社	1	102	10	-	-	354	-	117	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等						80		354	117

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は25%以上財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	903,522	919,908	845,914	10.2
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	498,959	525,236	531,402	6.4
組合等が負担した地方債の元利償還金に対する負担金等	26,168	49,595	68,968	0.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	1,428,649	1,494,739	1,446,284	
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 608,653	614,479	584,854	
標準財政規模	(C) 9,054,393	9,988,202	9,179,357	
算入公債費等の額	(D) 915,186	918,532	919,389	
	(C)-(D)	8,139,207	9,069,670	8,259,968
実質公債費比率	(単年度)	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.7
	(3ヵ年平均)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.7

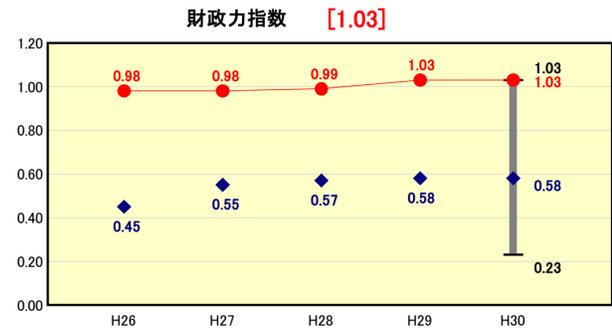
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,579	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,009	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実質公債費比率	-0.7	%
歳入総額	17,883,002	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,993,991	千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	808,143	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	9,179,357	千円			
地方債現在高	8,018,771	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

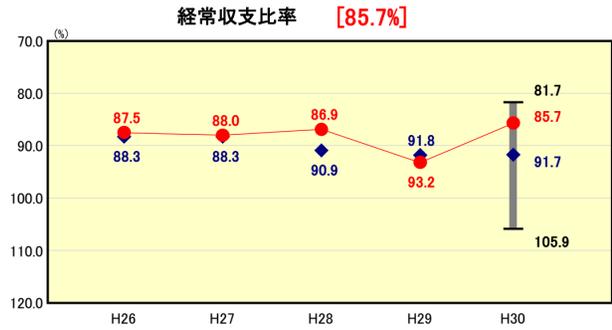
財政力



類似団体内順位 1/73 全国平均 0.51 愛知県平均 0.96

財政力指数の分析欄
 平成21年度まで毎年上昇していたが、リーマンショックに伴う景気低迷の影響を受け、低下傾向に転じた。しかし、平成26年度以降、税收の回復により上昇傾向にあり、類似団体平均を大きく上回る1前後の数値となっている。
 なお、平成28年度において、大手企業の特別利益に伴う法人市民税の増収があったために平成29年度の単年度財政力指数が上昇したことから、平成30年度も同ポイントとなった。先行き不透明な現行下の社会情勢では、今後の予測が難しく、引き続き、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を推進する。

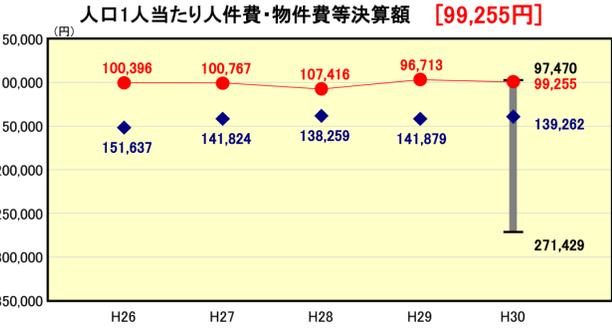
財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/73 全国平均 93.0 愛知県平均 89.5

経常収支比率の分析欄
 昨年度より7.5ポイントの減となり、類似団体平均を大きく下回ることとなった。法人市民税の増収に伴い、経常経費充当一般財源等が増加となった以上に経常一般財源等が増加したためである。
 令和元年度においては、法人市民税が減収見込であるとともに、少子高齢化の進展等により、主な経常的経費である障害福祉サービス等給付費や生活保護費といった扶助費など社会保障費は増加の一途をたどっており、経常収支比率は再び上昇する可能性もあるため、更なる行政の効率化に努め、経常的経費の削減を目指していく。

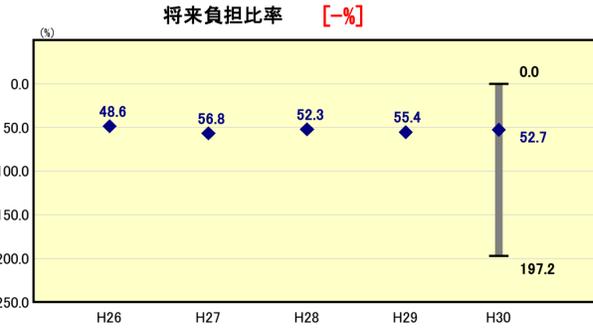
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/73 全国平均 132,793 愛知県平均 126,371

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度と比較して増加したものの、引き続き、類似団体と比較して低くなっているのは、財源に比較的余裕のある時期から「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により民間委託・指定管理者制度などを導入し、人件費削減に着手した結果である。
 物件費等については、委託効果の検証、見直し等により可能な限り歳出削減に取り組み、全体としては歳出を抑制できているが、委託事業が増加傾向にあることを踏まえ、今後も更なるコスト削減を図っていく。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/73 全国平均 28.9 愛知県平均 32.4

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っており、平成30年度は6年連続して類似団体内順位が1位となった。主な要因としては、高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく繰上償還による地方債残高の減や新規地方債の発行の抑制等によるものである。
 将来世代への負担を軽減するため、「プライマリーバランス黒字の堅持」を目標として掲げて実行してきたが、今後は公共施設の更新等による多額の起債の発行により、比率が上昇することが見込まれる。
 現在の社会情勢や当市の財政状況を鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択をすることで起債の有効活用を図るとともに、自主財源の規模に応じ、身の丈に合った財政運営を堅持していく。

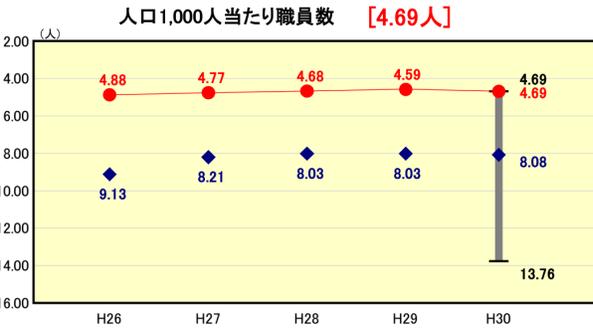
公債費負担の状況



類似団体内順位 1/73 全国平均 6.1 愛知県平均 4.6

実質公債費比率の分析欄
 引き続き類似団体平均を大きく下回っており、昨年度同様、類似団体内順位が1位となった。これは新規地方債の発行の抑制、繰上償還(平成17年度:2億円、平成20年度:3億円)の実施、及び過去の大規模事業の地方債償還終了に伴うものである。
 しかし、今後は公共施設の更新等により多額の起債を発行するため、比率が上昇する可能性が高い。現在の社会情勢や当市の財政状況を鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択をすることで起債の有効活用をし、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

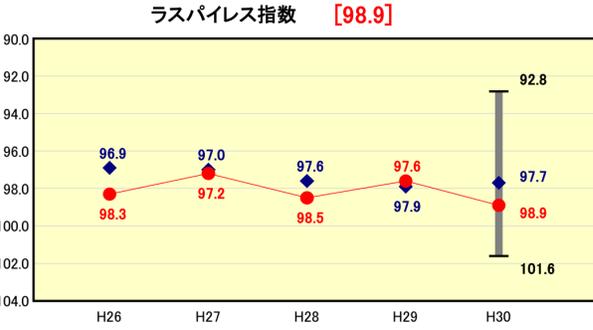
定員管理の状況



類似団体内順位 1/73 全国平均 7.95 愛知県平均 8.02

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 昨年度から若干増加したものの、引き続き、類似団体中で最も低い数値である。これは、定員適正化計画に基づく退職者一部不補充や平成16年度からの高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく民間委託などを推進し、行政のスリム化を行った結果である。
 今後も引き続き、職員の適正配置や業務改善・民間委託などを推進し、より効率的な行政運営を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 47/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を超えた値となっているが、若年層が多い職員構成であり、給料月額が上昇する職員が多かったためであると考えられる。早期から各種手当の見直し・廃止も行っているところではあるが、類似団体平均を超えていることも踏まえ、今後も給与の適正化に努めていく。

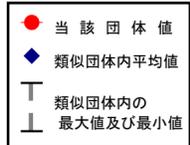
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

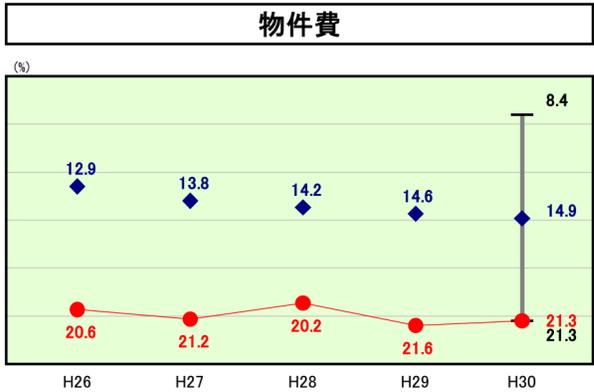
愛知県高浜市

経常収支比率の分析

人口	48,579	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,009	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実質公債費比率	-0.7	%
歳入総額	17,883,002	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,993,991	千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	808,143	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	9,179,357	千円			
地方債現在高	8,018,771	千円			

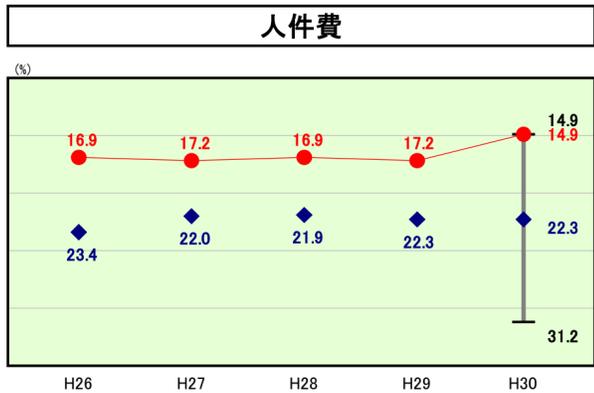


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



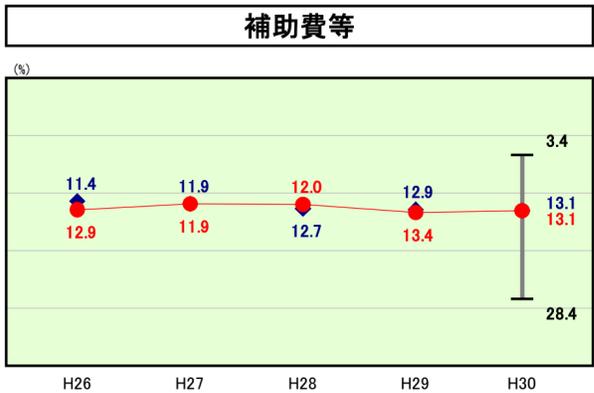
類似団体内順位 73/73 全国平均 14.7 愛知県平均 15.7

物件費の分析欄
 物件費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、業務の民間委託・指定管理者制度を推進したことにより、職員人件費等から委託費(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、経常収支比率に占める人件費の割合が類似団体平均と比べても低い水準であるということにも現れている。
 今後も引き続き、人件費や物件費等を総合的にとらえ、さらなる効率的・効果的な行財政運営を図っていく。



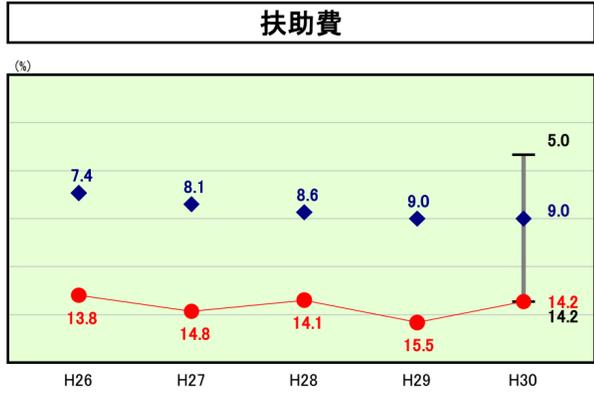
類似団体内順位 1/73 全国平均 25.6 愛知県平均 25.3

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低い水準にある。この要因は、早期から「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、人件費削減に着手してきたためである。その反面、民間委託等により職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしていることに加え、本市においては、ごみ処理業務を一部事務組合が、消防業務を広域連合が行っていることにより人件費相当分の負担金も発生しているため、人件費関連費用を総合的にとらえ、更なる効率的・効果的な財政運営を図っていく。



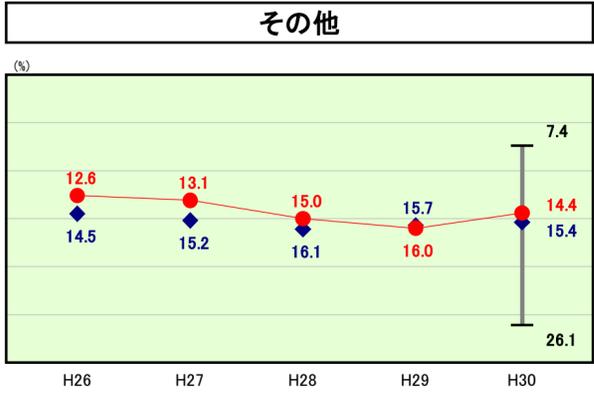
類似団体内順位 37/73 全国平均 10.2 愛知県平均 11.2

補助費等の分析欄
 今年度は、類似団体平均と同ポイントであったが、全国平均や愛知県平均を上回っている。これは、当市において、ごみ処理業務を一部事務組合、消防業務を広域連合で行っていること、民間移譲した旧市立病院の運営をしている医療法人への運営費補助を行っていることが要因となっている。組合等への補助経費が大半を占めており、各補助対象の財政運営による影響が大きい。不要不急・役割を果たした補助金などについては、予算カットや廃止を検討するなど、できる限りコスト削減に努めていく。



類似団体内順位 73/73 全国平均 12.6 愛知県平均 14.0

扶助費の分析欄
 昨年度より比率が減少したものの、類似団体中最下位となった。要因としては、税収の増があるものの、障がい者支援センターの設置による障害福祉の充実を図ることに比例して障害福祉サービス等給付費が年々増加していることが考えられる。今後も増加傾向となる可能性が高いが、受益と負担のバランスを考慮していくことで、事業の選択と集中を図り、効果的な財政運営を図っていく。



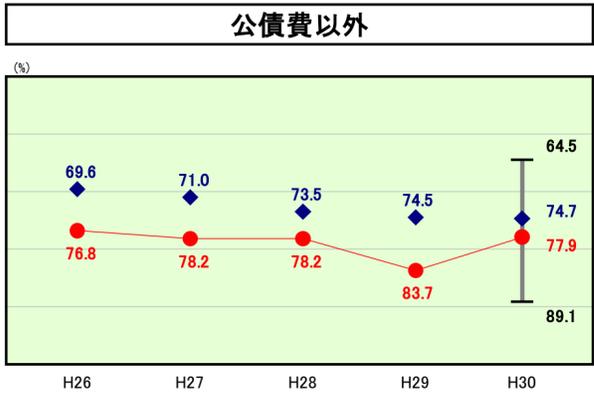
類似団体内順位 32/73 全国平均 13.3 愛知県平均 10.8

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を1.0ポイント下回っており、当市における昨年度と比較すると、1.6ポイント減少している。この主な要因は、公共下水道整備に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金が増加しているものの、税収の増によるものと考えられる。今後も、繰出金の適正化を図ることにより普通会計への負担を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 1/73 全国平均 16.6 愛知県平均 12.5

公債費の分析欄
 昨年度に引き続き、類似団体中1位となった。これは、投資的経費が低水準で推移したことによる新規地方債の発行を抑制されてきたことや、過去の大規模事業の地方債償還終了に伴う元金償還の減によるものが大きな要因となっている。しかし、今後は、公共施設の更新等により、多額の起債の発行を予定しており、公債費が増加していくことを見込んでいる。財源を確保するために、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 50/73 全国平均 76.4 愛知県平均 77.0

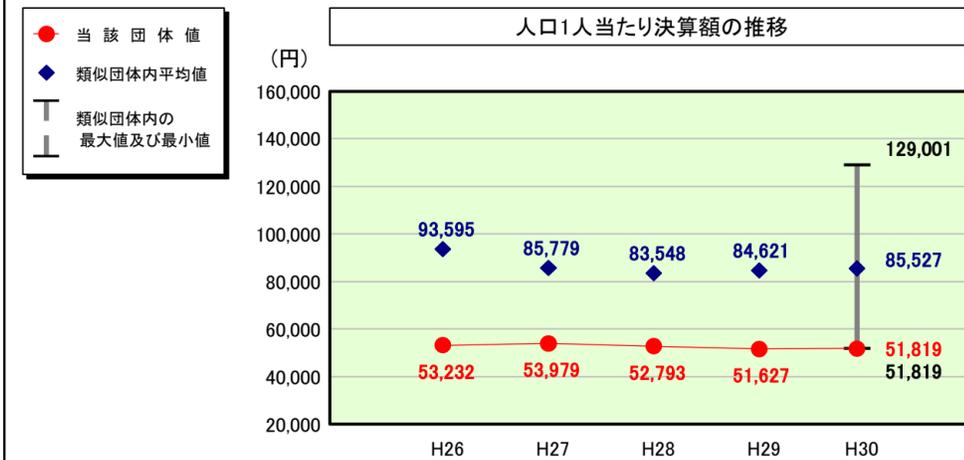
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体中で高い数値を示す「扶助費」と「物件費」によるものである。物件費は、業務の民間委託等、行政の効率化を早期より取り組んだ結果、経常経費化している。負担金は、一部事務組合の所有する施設維持や老朽化対策により、圧縮が困難な状況にある。更に、他自治体同様、増大する扶助費の影響で、経常経費の抑制はますます困難な状況にある。しかしながら、事業の統廃合などコスト削減に努めることにより、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

愛知県高浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

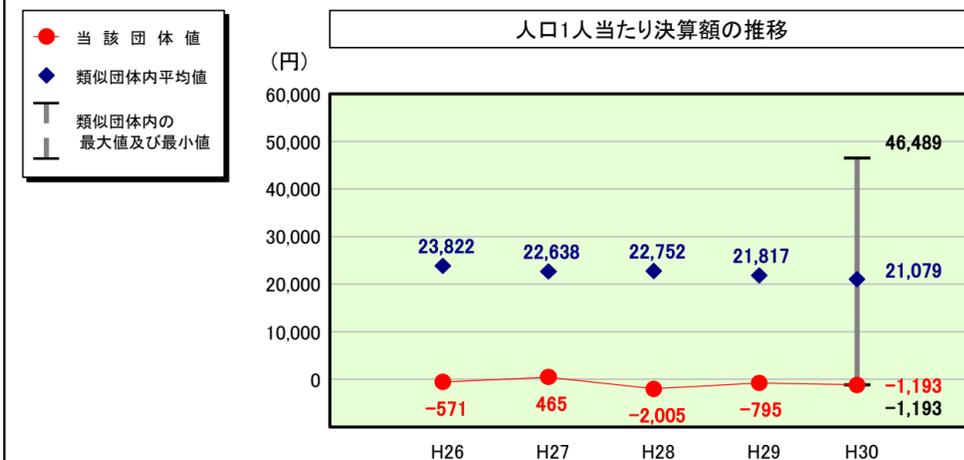
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,738,154	35,780	69,548	▲ 48.6
賃金(物件費)	192,119	3,955	8,149	▲ 51.5
一部事務組合負担金(補助費等)	454,265	9,351	8,204	14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,853	3,846	3,114	23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,248	1,590	1,605	▲ 0.9
▲退職金	▲ 131,328	▲ 2,703	▲ 6,253	▲ 56.8
合計	2,517,311	51,819	85,527	▲ 39.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.69	8.08	▲ 3.39
ラスパイレス指数	98.9	97.7	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

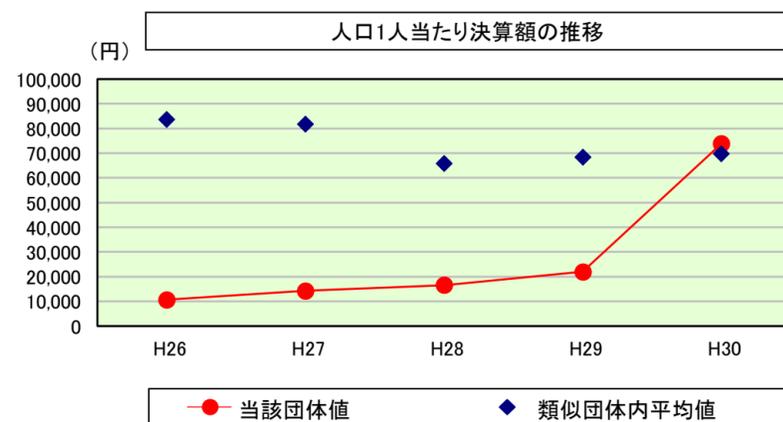


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	845,914	17,413	49,196	▲ 64.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	531,402	10,939	20,035	▲ 45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	68,968	1,420	2,549	▲ 44.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	540	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 584,854	▲ 12,039	▲ 4,452	170.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 919,389	▲ 18,926	▲ 46,845	▲ 59.6
合計	▲ 57,959	▲ 1,193	21,079	▲ 105.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	494,417	10,680	▲ 13.7	83,623	▲ 0.9	▲ 12.8
うち単独分	301,725	6,517	38.2	48,787	10.0	28.2
H27	668,810	14,304	33.9	81,768	▲ 2.2	36.1
うち単独分	363,586	7,776	19.3	37,917	▲ 22.3	41.6
H28	786,861	16,575	15.9	65,876	▲ 19.4	35.3
うち単独分	693,864	14,616	88.0	36,484	▲ 3.8	91.8
H29	1,057,940	21,970	32.5	68,468	3.9	28.6
うち単独分	1,002,307	20,815	42.4	34,140	▲ 6.4	48.8
H30	3,588,123	73,862	236.2	69,729	1.8	234.4
うち単独分	2,388,068	49,158	136.2	38,908	14.0	122.2
過去5年間平均	1,319,230	27,478	61.0	73,893	▲ 3.4	64.4
うち単独分	949,910	19,776	64.8	39,247	▲ 1.7	66.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

愛知県高浜市

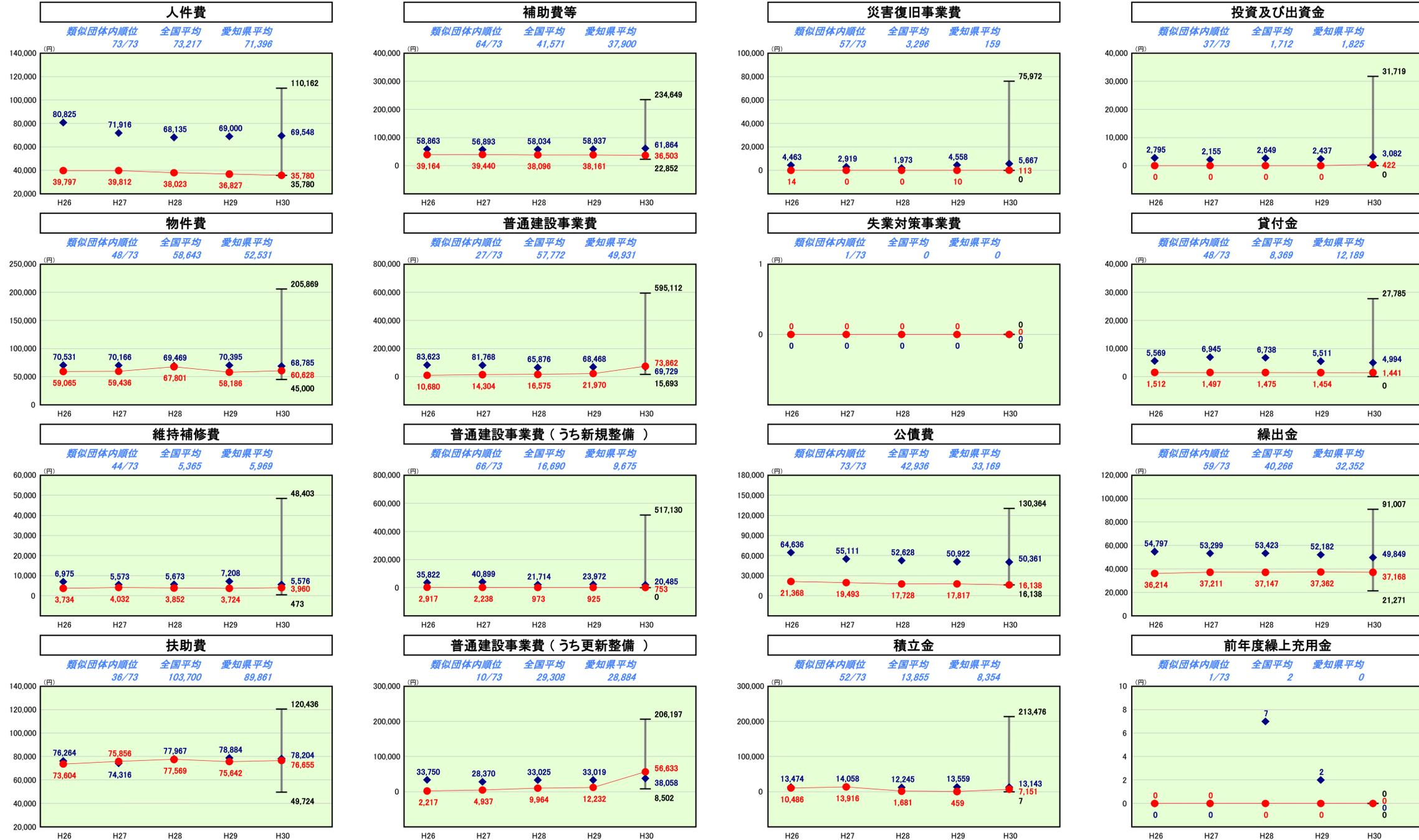
人口	48,579人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,009人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.11km ²	実質公債費比率	-0.7%
歳入総額	17,883,002千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,993,991千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	808,143千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	9,179,357千円		
地方債現在高	8,018,771千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

総じて類似団体と比較して、住民一人当たりのコストを低く抑えており、効率的な行政運営が実現できていると位置付けている。

人件費が少ないのは、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により、行政のスリム化を推進し、早期から人件費削減に着手してきたためである。その反面、人件費から物件費へシフトしていることにより、物件費は類似団体とほぼ同額となっている。

普通建設事業費は、平成29年度まで、増大する扶助費等の影響もあり、優先度の高い事業から実施するとともに、当該事業に係る費用を極力抑えてきたことにより類似団体より少なくなっていたが、平成30年度以降、公共施設の更新等により増加していくことを見込んでいる。

以上により、今後の歳出規模は増加していくことが予想されるが、事業の選択と集中を図り、効率的かつ効果的な住民サービスが提供できるように努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

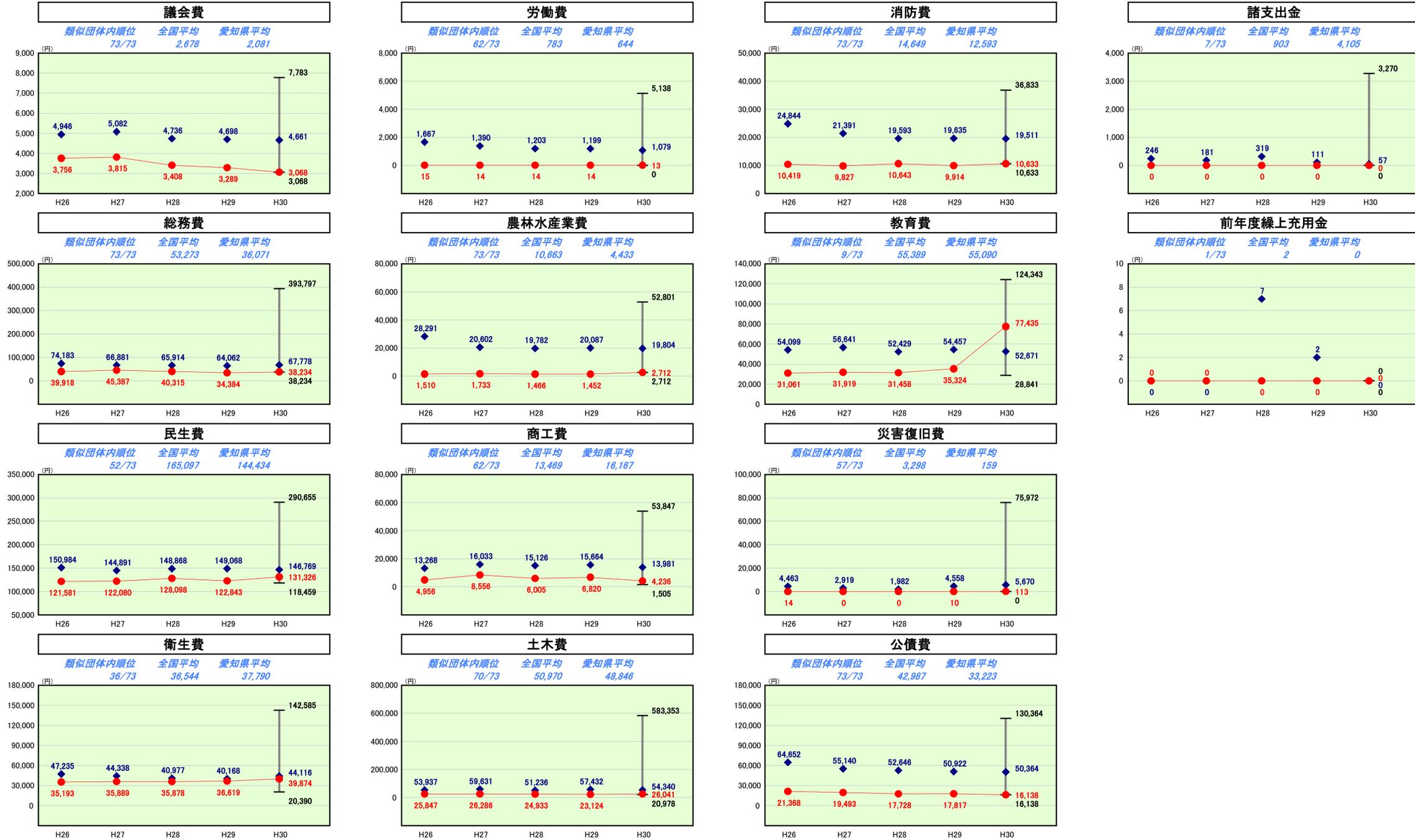
平成30年度

愛知県高浜市

人口	48,579人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,009人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.11km ²	実質公債費比率	-0.7%
歳入総額	17,883,002千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,993,991千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	808,143千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	9,179,357千円		
地方債現在高	8,018,771千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

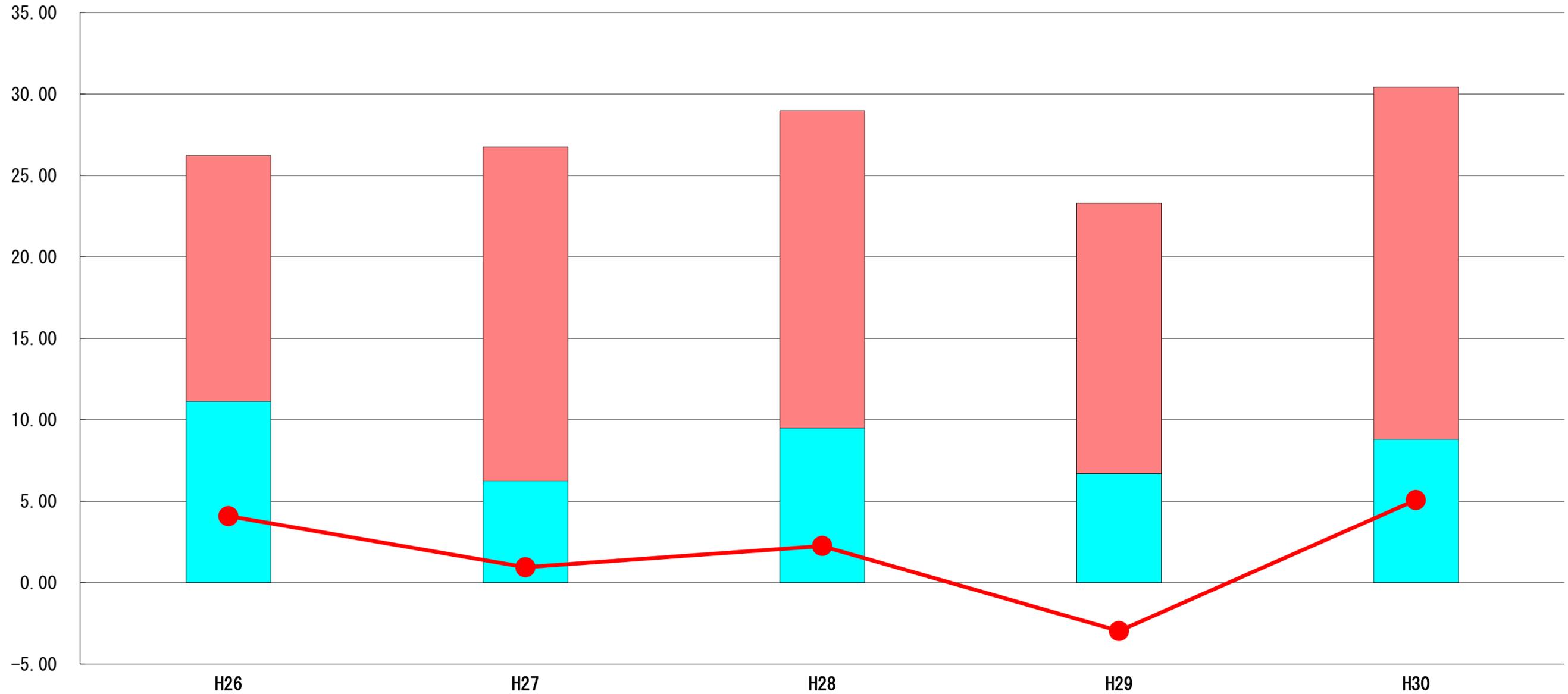
総じて類似団体と比較して、住民一人当たりのコストを低く抑えており、効率的な行政運営が実現できていると考えている。
 この要因としては、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により、職員数を削減してきたことによる人件費の削減及び民間委託による効率的な行政運営に努めてきたことが考えられる。
 また、平成29年度まで、増大する社会福祉関係経費の影響により、普通建設事業に係る経費を抑制してきたため、公債費が少ないのも特徴ととらえているが、平成30年度以降、公共施設の更新に対応するため、主に小・中学校の改修に伴う教育費、及び普通建設事業費の起債に伴う公債費の増加を見込んでいる。
 引き続き、既存事業の整理、統合、廃止等、事業の選択と集中を図り、限りある財源をより効率的に活用していくよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

愛知県高浜市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		15.08	20.49	19.49	16.61	21.62
 実質収支額		11.13	6.25	9.49	6.69	8.80
 実質単年度収支		4.08	0.94	2.25	▲ 2.97	5.07

分析欄

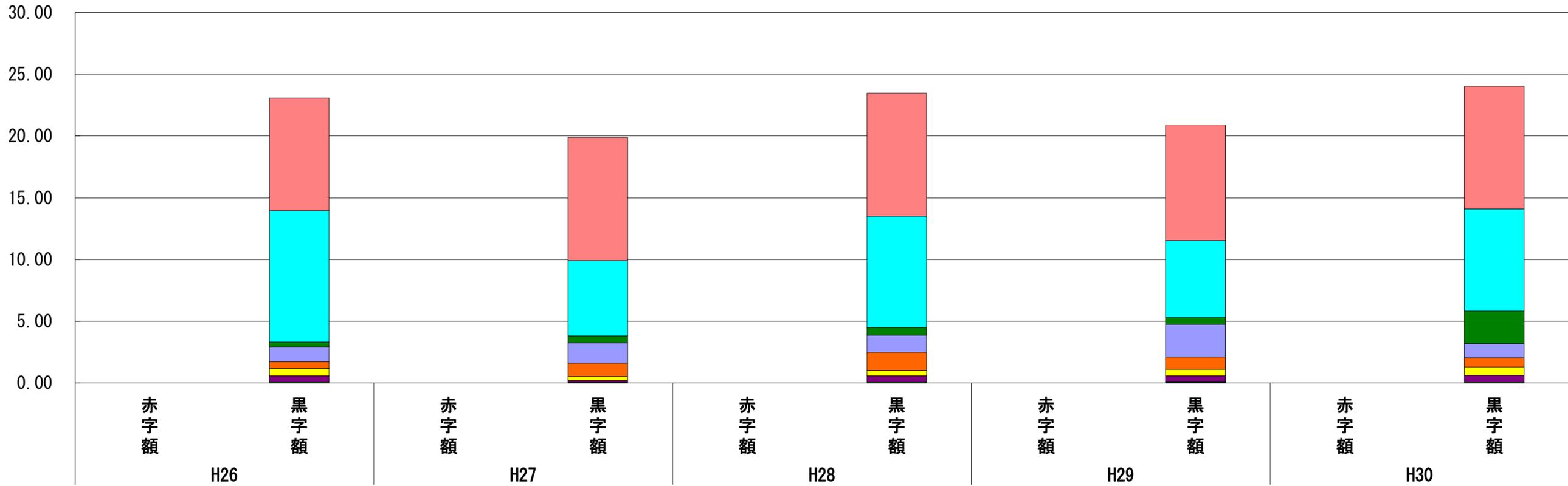
平成21年度以降のリーマンショックの影響による景気低迷を経て、平成25年度から27年度は、税収の回復及び事業の選択と集中により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行うことができた。実質単年度収支について、平成28年度は、法人市民税の増収に伴い、1.3ポイント程度上昇したものの、平成29年度は、法人市民税の減収に伴い、約5.2ポイント程度減少した。平成30年度においては、法人市民税の増収に伴い、財政調整基金残高については、約3億円積立てしたため、標準財政規模比で約5ポイント上昇するとともに、実質単年度収支についても、約8ポイント上昇した。今後も事業の「選択と集中」により、限りある財源をより効率的に活用し、財政の健全化を推進していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		9.13	9.97	9.97	9.37	9.93
一般会計		10.64	6.10	9.00	6.24	8.27
公共下水道事業特別会計		0.39	0.56	0.64	0.56	2.64
国民健康保険事業特別会計		1.19	1.64	1.39	2.63	1.15
介護保険（保険事業勘定）特別会計		0.56	1.09	1.45	1.01	0.76
公共駐車場事業特別会計		0.59	0.31	0.45	0.53	0.66
土地取得費特別会計		0.48	0.15	0.47	0.44	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.06	0.07	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	0.03	0.06	0.01

分析欄

平成21年度以降のリーマンショックの影響による市税収入の減少などのマイナス要因を乗り越え、組織構造改革、業務改善及び中期財政計画等に基づき、行財政の効率的な運営に早期から取り組んできたことにより、強い財政基盤を構築できていたため、黒字を維持し続けている。今後も効率的な財政運営に努めることで、黒字を維持し続けられるよう努めていく。

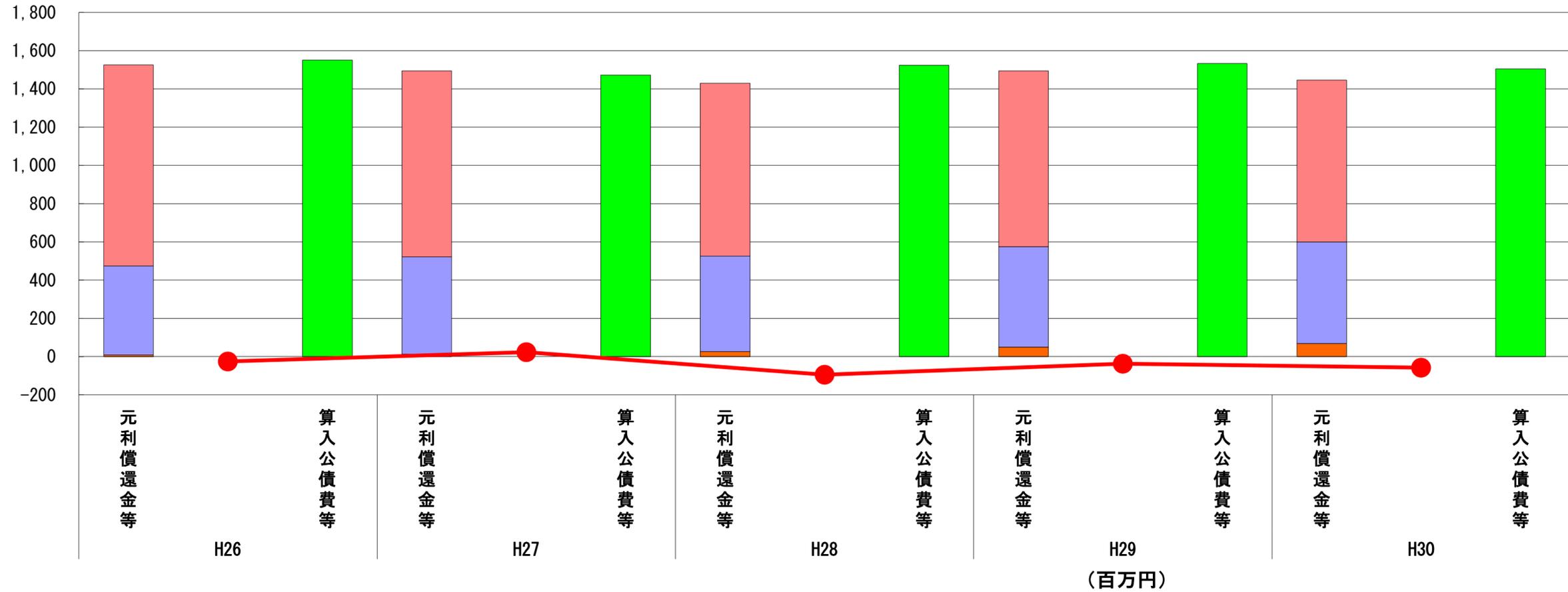
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛知県高浜市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,051	973	904	920	846
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		466	510	499	525	531
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	12	26	50	69
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,551	1,472	1,524	1,532	1,504
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 26	23	▲ 95	▲ 37	▲ 58

分析欄

元利償還金では、平成21年度に市立病院の民間移譲に伴い、病院事業会計の起債の償還を一般会計が引き継いだため翌22年度に大きく増加したものの、以降は順調に減少している。実質公債費比率の分子については、起債の新規発行を抑制してきたことや過去の大規模事業の償還が終了したことに伴い、減少している。しかし、平成30年度以降、公共施設の更新等により多額の起債を発行することから、今後増加していくことを見込んでいる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

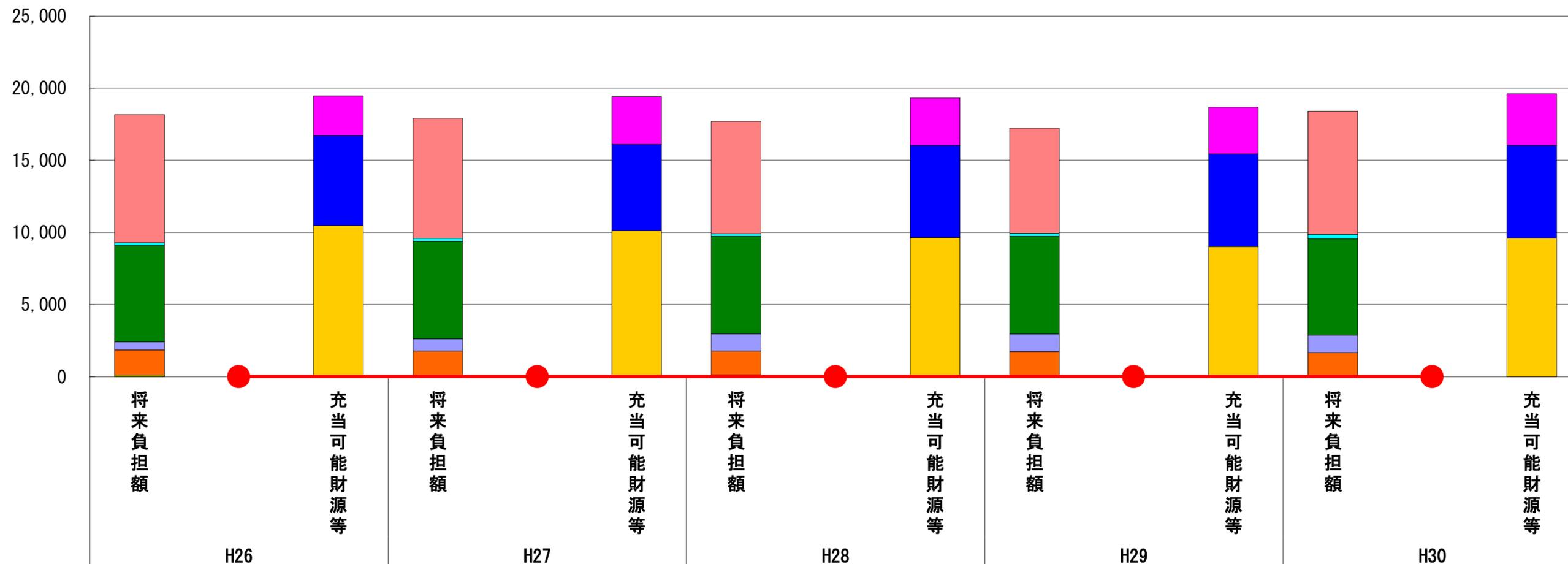
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛知県高浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,884	8,331	7,797	7,307	8,546
	債務負担行為に基づく支出予定額		189	189	187	210	315
	公営企業債等繰入見込額		6,687	6,769	6,757	6,769	6,666
	組合等負担等見込額		549	843	1,190	1,206	1,199
	退職手当負担見込額		1,737	1,673	1,655	1,668	1,571
	設立法人等の負債額等負担見込額		123	117	127	87	117
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,761	3,312	3,285	3,264	3,567
	充当可能特定歳入		6,238	5,966	6,394	6,429	6,435
	基準財政需要額算入見込額		10,476	10,140	9,649	9,010	9,614
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,305	▲ 1,497	▲ 1,615	▲ 1,458	▲ 1,202

分析欄

将来負担額では、平成21年度において、市立病院の民間移譲に伴い、起債残高を病院事業会計から一般会計が引き継いだため一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増加し、公営企業債等繰入見込額が減少したが、平成22年度からは、一般会計においてはプライマリーバランス黒字の堅持を目標に掲げ、順調に現在高は減少していた。

しかしながら、平成30年度以降、公共施設の更新に伴う地方債の新規発行により、地方債現在高が上昇している。

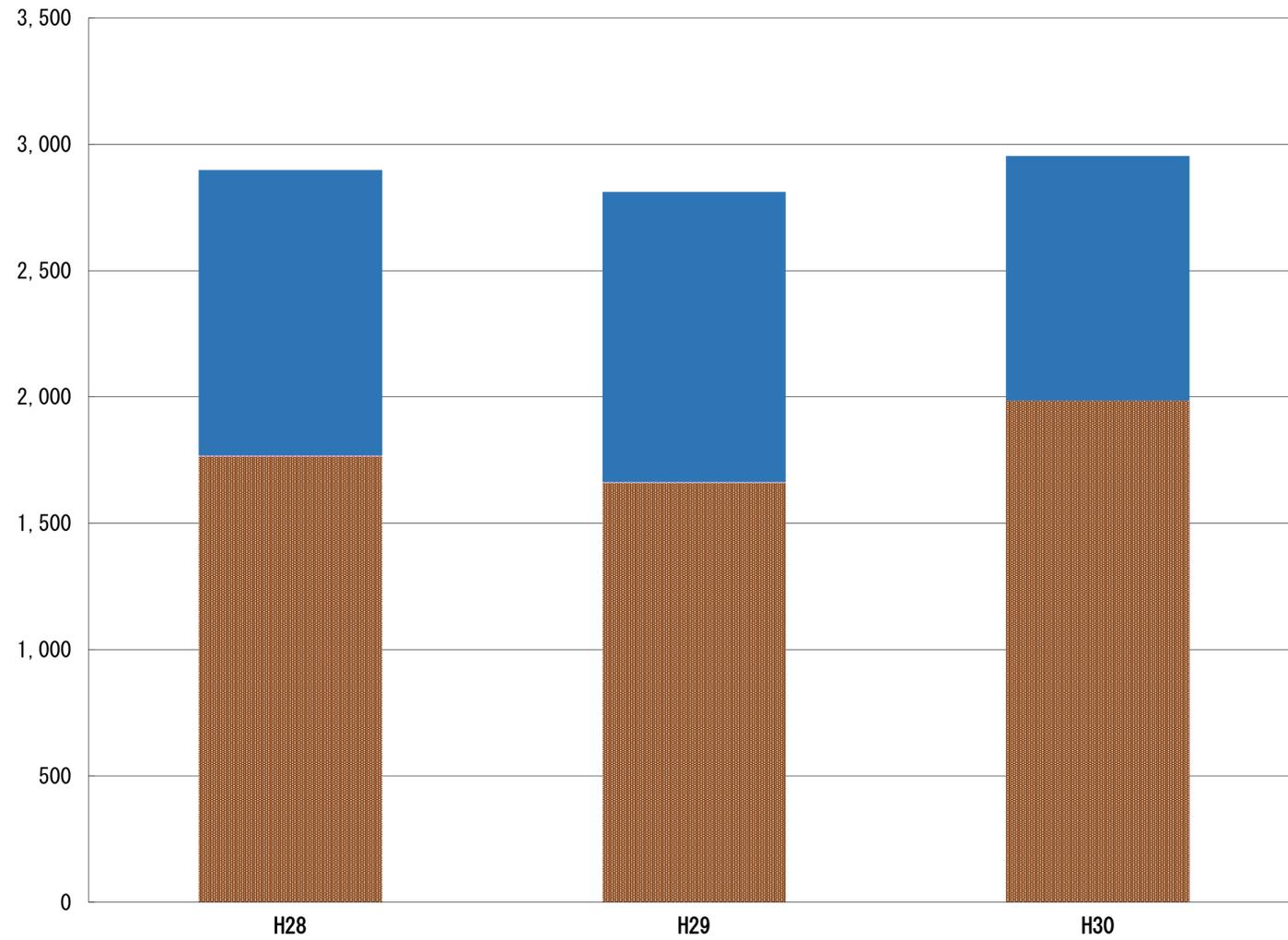
また、充当可能財源では、平成22年度に財政調整基金を取崩し、その影響から充当可能基金は減少したが、市税収入の増加による充当可能特定歳入の増加、臨時財政対策債の発行に伴い、基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、将来負担比率の分子は大幅に減少し、平成24年度より継続してマイナスとなっている。

引き続きプライマリーバランスの黒字を堅持していくことで、将来負担比率の分子はマイナスを維持していくと予想されるものの、公共施設の更新に伴う地方債の新規発行による地方債現在高の上昇を見込んでおり、予断は許さない。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,765	1,659	1,985
減債基金		3	3	-
その他特定目的基金		1,130	1,149	968
公共施設等整備基金		1,086	1,103	921
港湾環境対策基金		22	24	26
まちづくりパートナーズ基金		10	10	10
たかはま夢・未来基金		6	6	5
地域福祉基金		3	3	3
基金残高合計		2,898	2,811	2,953

平成30年度

愛知県高浜市

基金全体

（増減理由）

基金全体として、総額はほぼ横ばいであり、主に財政調整基金の影響によるものである。

これは、法人市民税の年度間での増減があることから、各年度において基金活用にバラツキが生じることとともに、継続的な「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、人件費を抑制しているものの、物件費が増加する傾向にあることが挙げられる。また、高齢者福祉、障がい者福祉や民間保育園等の扶助費の増加によるものが影響しており、これらの財源不足を財政調整基金の活用により対応している。

（今後の方針）

近年の傾向として市税が増加傾向にあることが、基金の一定額維持に寄与してきたが、今後は公共施設の更新等により、普通建設事業費及び公債費の増加を見込んでいる。一定額の基金残高維持とともに、適正な運用を行うことによって基金の活用を図るとともに、歳出面においては、受益と負担のバランスを考慮していくことで、事業の選択と集中を図り、基金を活用しつつ、効果的な財政運営に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

平成29年度末においては、前年度末に対し、約1億円減少しており、高齢者福祉、障がい者福祉や民間保育園等の扶助費の増加によるものが影響している。平成30年度末においては、主に、法人市民税の増収に伴い、前年度末に対して約3億円増加した。また、継続的な「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、人件費増加を抑制しているが、委託料等の物件費が増加する傾向である。これらの財源不足を財政調整基金の活用により対応している。

（今後の方針）

財政調整基金については、標準財政規模の10%程度を目安として、約10億円の維持が必要と考えている。しかし、過去にリーマンショックの影響にて、財政調整基金が約10億円減少したことを踏まえ、継続的な行財政運営を行うため、標準財政規模の20%程度である約20億円を目標としている。

減債基金

（増減理由）

平成30年度末現在高において、同年度に全額を取崩したことにより、0円である。

（今後の方針）

減債基金については、目的に対応する市債の償還予定がなく、定期的な積立も行っていない。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設等整備基金：公共施設等の整備に要する経費に充てる基金

港湾環境対策基金：衣浦港高浜地区の港湾環境の改善及び維持保全を図る事業に充てる基金

まちづくりパートナーズ基金：市と市民が相互に連携し、新しい公共空間を形成していくために実施する協働事業及び地域内分権を推進するとともに、市民公益活動を支援するための事業に充てる基金

たかはま夢・未来基金：たかはま夢・未来塾事業の推進を図るための事業費に充てる基金

地域福祉基金：地域福祉の推進に必要な財源を確保し、主として民間活動支援のために行う一定の事業費に充てる基金。

（増減理由）

公共施設等整備基金：前年度と比較して、約18,200万円の減である。これは、高浜小学校等整備事業等の実施に伴う大規模な財政需要に対し、取崩しを行ったことによる。

港湾環境対策基金：前年度と比較して、約200万円程度の増である。これは、定期的に行っている港湾環境の改善事業に向けて、港湾環境対策に伴う負担金収入の積立を行っていることによる。

たかはま夢・未来基金：前年度と比較して、50万円の減である。これは、たかはま夢・未来塾事業の推進を図るための事業費に充てている。

地域福祉基金：前年度と比較して、横ばいである。実金額としては、少額の取崩しを行い、事業費に充てている。また、基金を指定した寄付を頂くことにより、積立も行っている。

（今後の方針）

公共施設等整備基金については、「高浜市公共施設総合管理計画」を着実に進めるため、必要な額を確保することを目標に積立を行ってきた。今後は、公共施設の更新等の事業実施に伴い、取崩しを行っていくものである。

その他の特定目的基金についても、基金の適正な運用を行いつつ、活用を行っていく予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

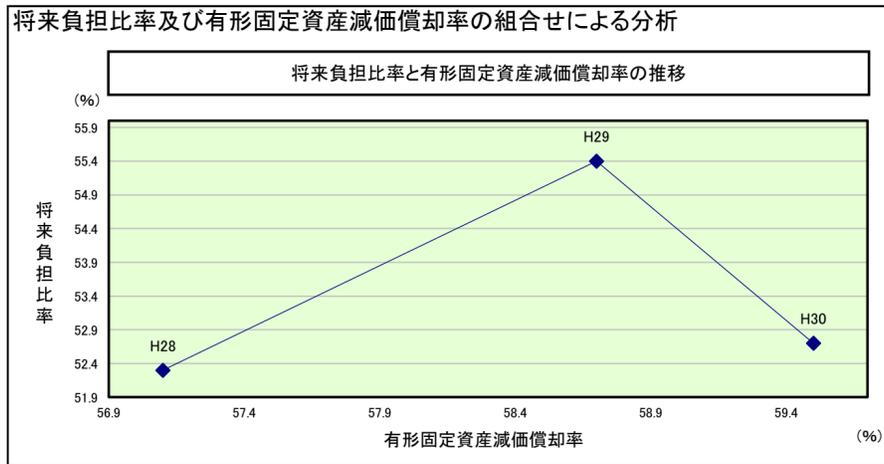
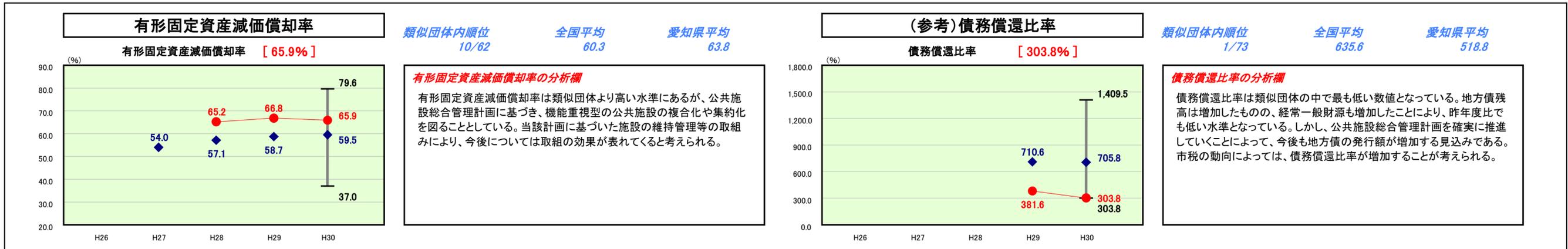
平成30年度

愛知県高浜市

人口	48,579 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,009 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.11 km ²	実質公債費比率	-0.7 %
歳入総額	17,883,002 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,993,991 千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	808,143 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	9,179,357 千円		
地方債現在高	8,018,771 千円		



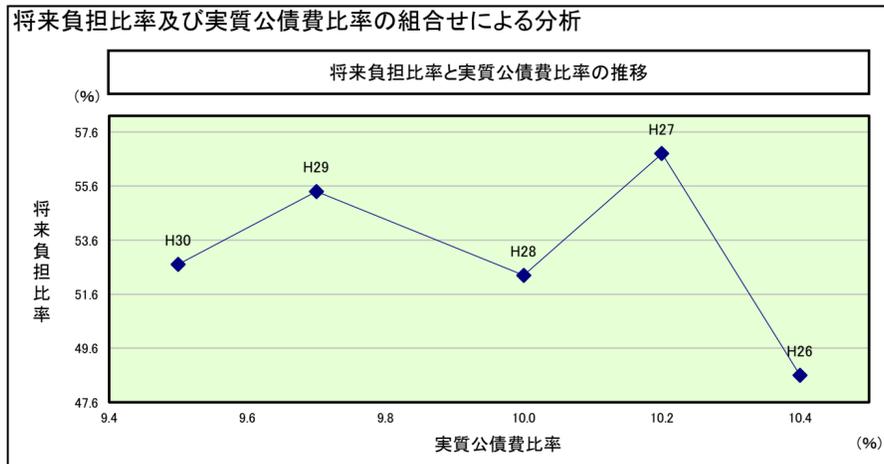
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



分析欄
将来負担比率については近年発生していない状況にある。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い水準にある。主な原因としては、昭和30年代及び昭和40年代に建設された学校施設が多数あることなど、老朽化対策が必要な施設が多くなってきていることによると考えられる。今後は、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	65.2	66.8	65.9
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	52.3	55.4	52.7
	有形固定資産減価償却率	-	-	57.1	58.7	59.5



分析欄
将来負担比率については近年発生していない状況にある。また、グラフには記載されないが、実質公債費率は年々減少している。これは、投資的経費が低水準で推移してきたことによる。しかし、公共施設総合管理計画を確実に推進していくことによって、老朽化対策など大規模な投資的経費が発生し、今後は順次、地方債の発行額が増加する見込みである。

(参考)

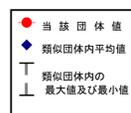
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.1	1.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.7
類似団体内平均値	将来負担比率	48.6	56.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	10.4	10.2	10.0	9.7	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

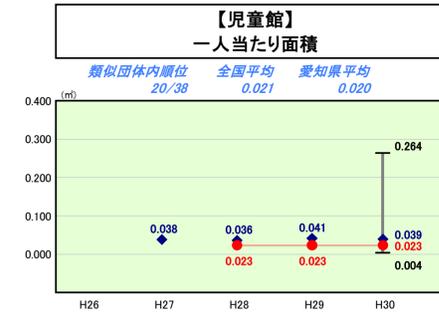
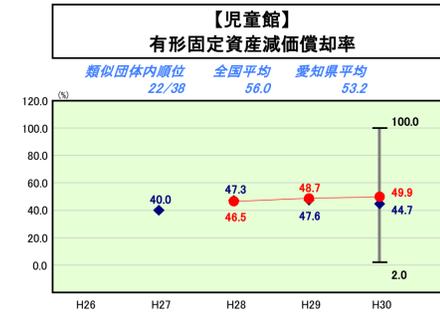
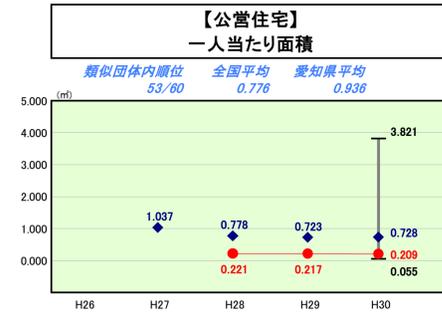
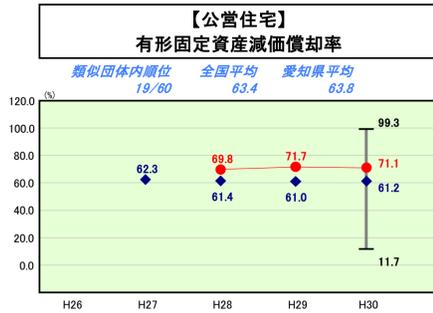
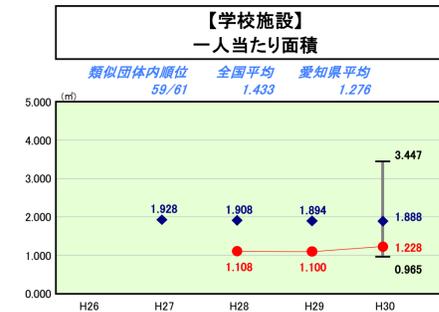
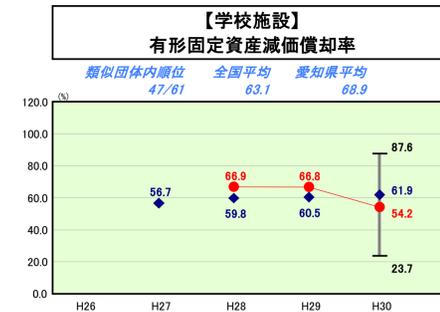
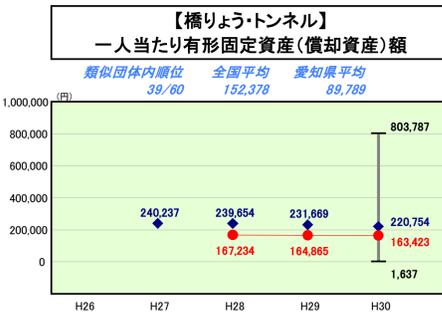
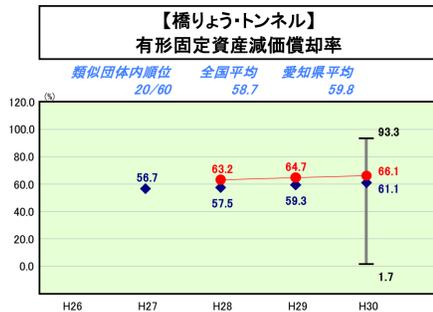
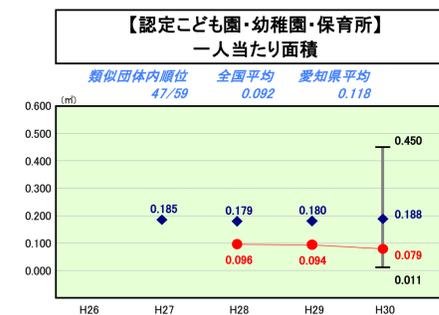
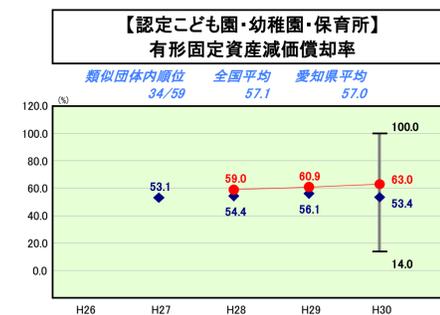
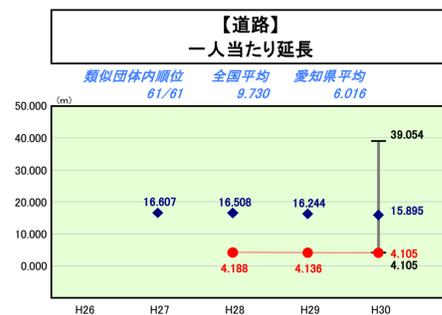
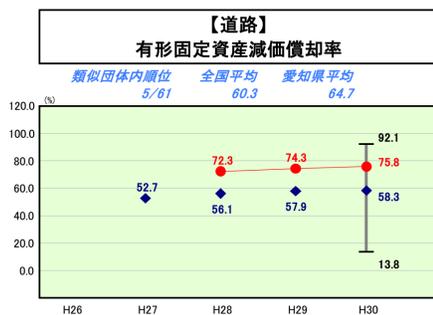
平成30年度

愛知県高浜市

人口	48,579人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,009人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.11 km ²	実質公債費比率	-0.7 %
歳入総額	17,883,002千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,993,991千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	808,143千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	9,179,357千円		
地方債現在高	8,018,771千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

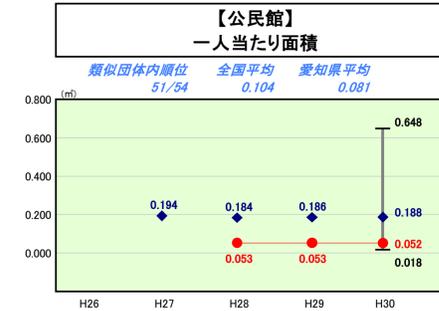
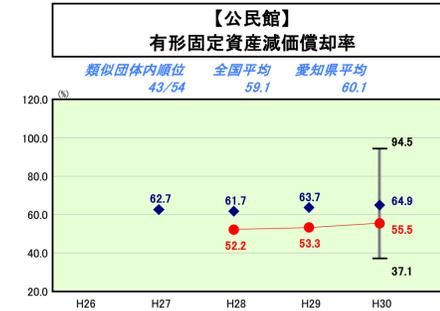
類似団体内順位 -/- 全国平均 59.7 愛知県平均 69.2

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 110,661 愛知県平均 100,942

該当数値なし



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、多くの施設にて有形固定資産減価償却率が高くなっている。学校施設の有形固定資産減価償却率については老朽化した高浜小学校の建て替えにより54.2%まで減少している。今後とも公共施設総合管理計画に基づき、着実に老朽化対策を行っていくとともに、学校を中心とした集約化・機能移転に取り組むことにより、有形固定資産減価償却率は改善されると考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

愛知県高浜市

人口	48,579人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,009人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.11 km ²	実質公債費比率	-0.7 %
歳入総額	17,883,002千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,993,991千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	808,143千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	9,179,357千円		
地方債現在高	8,018,771千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、図書館、体育館・プール等の多くの施設にて有形固定資産減価償却率が高くなっている。公共施設総合管理計画に基づき、今後、着実に老朽化対策を行っていくとともに、学校を中心とした集約化・機能移転に取り組むことにより、有形固定資産減価償却率は改善されると考えられる。